一般質問

9月1日、2日の本会議で、16人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

高齢者、引きこもり等の孤立化対策を推進せよ

民主緑風会
岩見　大三　議員

議員　単身高齢者の不安要素を軽減することが重要だ。コロナ禍での単身高齢者の見守りは、感染の危険から従来と違う課題があったと考える。状況を伺う。

市長　外出自粛で周囲との交流や相談件数も減少し、安否が心配な状況があったが、地域包括支援センター職員が戸別訪問し、生活状況の把握等をしたことで支援と掘り起こしができた。

議員　単身高齢者の認知症対応の取り組み等を伺う。

健康福祉部調整担当部長　認知症の症状がある人を、支援チームが訪問・面談し医療機関等へつなげるなど、個別の状況に応じた寄り添った支援をしている。

議員　これまでの孤立死対策の取り組みや今後の方向性について伺う。

健康福祉部調整担当部長　市と協定を締結した地域団体や企業等が安否確認等を行うなど、協働の取り組みを行っている。今後も関係団体と課題を共有するなど、連携強化を図りたい。

議員　8050問題には、引きこもり、介護、生活困窮など、多分野にまたがる課題解決が必要だ。ワンストップで対応できる体制づくり等、今後の対策を伺う。

健康福祉部調整担当部長　世代や属性を超えたアウトリーチや相談支援に対応できる体制づくりを検討していきたい。

議員　孤立化防止の取り組みの啓発、情報収集、相談体制の簡略化のために、孤立化防止のセクションを設けるべきではないか。

市長　特定の部署を設けるのではなく、それぞれの専門部署が一層連携を図ることで、より早く適切な支援につながると考えている。

人に優しく、もっと住みやすいまちづくりを

民主緑風会
小幡　和仁　議員

議員　都内23区は各区主体で各区に保健所があるが、本市には本市が設置主体の保健所がない。本件についての所見を伺う。

市長　本市だけではなく、いずれの市も同様に、個別のプライバシーに関わることは保健所から伝わってこない。そのため、きめ細かいところにサービスをできるというのが基礎自治体のメリットだが、それができていない。近隣の市とともにそのような課題を真剣に考えていかなければいけない時期に来ていると思う。

議員　世界的にウォーカブルなまちづくりが推進されている。本市も緑と水のまちとして歩行者や自転車を優先したまちづくりをすべきだ。所見を伺う。

都市整備部長　多様な交通手段の重ね合わせや地域の特性、課題を踏まえ環境に配慮した低炭素な交通手段等を検討していく。

議員　東八道路等を活用して低炭素な乗り物であるモノレール等の導入等を検討すべきだ。所見を伺う。

市長　簡便なのはバスだと考える。本市にとって重要なのはどちらかといえば小型の電気バス等だが、そのような無公害型交通手段の導入については喫緊の課題として認識している。

議員　大沢、北野地区等、買物困難地区の解消に向け機動的に用途地域の変更を検討すべきだ。所見を伺う。

都市整備部調整担当部長　店舗の出店に際しては市場性や事業性が問題となる。また、用途地域を緩和した場合、様々な建物も建築可能になるため地域の合意形成を行い丁寧にまちづくりを進めていく必要があると考えている。

児童・生徒・保護者が安心できるまちづくりを

民主緑風会
谷口　敏也　議員

議員　PTA等が登下校の見守りを行っている地域もあるが全校ではない。児童・生徒の通学路の安全を確保するため、人による見守りを事業化するべきだ。

市長　子どもたちの安全については地域の人も大きな注目をしている点なので検討していきたい。

議員　スクールゾーンの指定時間帯にもかかわらず車の通過が後を絶たない場所があるため、交通法規を守らせる対策が必要だ。現状認識と対応策を伺う。

都市整備部長　故意ではない場合もあると認識している。引き続き三鷹警察署と連携強化を図るとともに、地域の人々と連携体制等を密にし、安全確保に努める。

議員　土曜日授業等の実施を鑑みて全てのスクールゾーンにおいて土曜日の指定を行うべきだ。所見を伺う。

都市整備部長　土曜日授業が恒常的に行われる際には、規制場所周辺の住民の合意を得ながら交通管理者と検討、協議していく。

議員　本市では平成27年から3人の性犯罪での教員逮捕があった。今までの再発防止策を検証し実効性の高い再発防止策にすべきだ。

教育長　専門家などの助言を受けながら再発防止研修を行った。また、学校における教員個人のスマートフォンの使用や教室内への持込みを禁止するなどの具体的な改善策を実施した。

議員　性犯罪により懲戒免職となった教員に再び免許取得をさせないための法改正も必要だ。所見を伺う。

教育長　児童・生徒にわいせつ行為を行った教員が再び教壇に戻ることはあってはならないという立法趣旨には大いに賛成する。

市民の命と暮らしを守る施策の充実を

日本共産党
紫野あすか　議員

議員　コロナ禍で誰もが孤独を感じながら生きている。人と人とのつながりが重要となっている今、本市でもパートナーシップ制度の制定を進めるべきだ。

市長　本年度からの人権基本条例（仮称）の検討プロセスを経て、市民の理解と共感を得ながら、制度の在り方についても重点的に考えていきたい。

議員　自分の名前は、自身の生きてきた証でありアイデンティティーそのものだ。姓を選べる選択的夫婦別姓を進めるべきだ。

市長　個人のアイデンティティー、家族観、子どもへの影響などに関連する重要な問題と認識している。法律上の制度については、国での議論を注視したい。

議員　児童・生徒に配付しているタブレットは、家庭にWi—Fi環境がないとオンライン授業等で使えなくなることがあると聞く。ルーターの貸し出しを行うなど、しっかりとした体制を整えるべきだ。

教育長　Wi—Fi環境が全家庭にはないという現状が明らかになってきたので、しっかりと検討したい。

議員　学校での不織布マスクの徹底において、不織布マスクを用意できない家庭に対し、しっかりと支援したり、学校で配付するなどすべきではないか。

教育長　そういったことがあれば、きちんと対応できるよう準備したい。

議員　学校現場の意見を聞き、校務等の精選や削減も考え、教師が教育や子どもたちの心のケアに専念できる環境を整えるべきだ。

教育長　基本的には指摘のとおりだ。そのようにしていきたいと考える。

コロナ禍から市民生活を守る市政運営に努めよ

日本共産党
栗原けんじ　議員

議員　市民協働センター、地区公会堂等への夜間利用制限緩和の要望がある。夜間利用制限等を行う理由、再開等の見通しを伺う。

生活環境部長　市民協働センターは都の不要不急の外出自粛の要請に基づき、地区公会堂は利用状況の管理徹底に課題があることなどから夜間の利用を制限している。今後の再開等は都の対応状況や新型コロナの感染状況等により判断する。

議員　公会堂さんさん館会議室において夜間利用制限を行う理由、今後の時間延長の見通しを伺う。

スポーツと文化部長　都からの不要不急の外出自粛要請、営業時間短縮の要請等を踏まえ開館時間を短縮している。今後も緊急事態宣言等を踏まえ各施設の開館時間を判断していく。

三鷹市公会堂さんさん館

希望ある未来のための施策に取り組め

日本共産党
大城　美幸　議員

議員　介護施設等の補足給付制度の変更により影響を受けた市民の人数を伺う。

健康福祉部長　制度改正の影響かは不明だが改正前後で認定者は190人減少した。

議員　コロナ禍の厳しい状況で介護施設等利用者の食費等の負担増は中止すべきだ。政府へ負担増の中止等を求める考えはないのか。

健康福祉部長　在宅で暮らす人との公平性の確保等の観点から、より細やかに負担能力に応じた負担を求める今回の改正は必要であると認識しており、見直しを求めることは現時点では考えていない。

議員　市は負担が増える人を支援できないのか。

健康福祉部長　現状、市独自で介護保険料軽減制度など、低所得者向けの負担軽減制度を実施しており、今回の制度改正による支援を新たに行う予定はない。

議員　気候変動の科学的根拠を示したIPCC報告書において気温が1・5度上昇する時期が10年早まったことについて所見を伺う。

市長　温暖化は市民生活にも影響を与えるものと考えている。

議員　三鷹市地球温暖化対策実行計画（第4期計画）が平成31年3月に策定されているが、気温が1・5度上昇する時期が10年早まったことによる計画の見直しは必要ないのか伺う。

市長　国は2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念に位置づけており、市としても国等と連携し適切な時期に計画を改定する。

議員　大深度地下法は工事が地上部には影響ないということで始まったが、昨年10月調布市で陥没事故が起きた。当該法は廃止すべきと国に意見を上げてもよい

（6面へ続く）